

# 2019 年度（令和元年度）

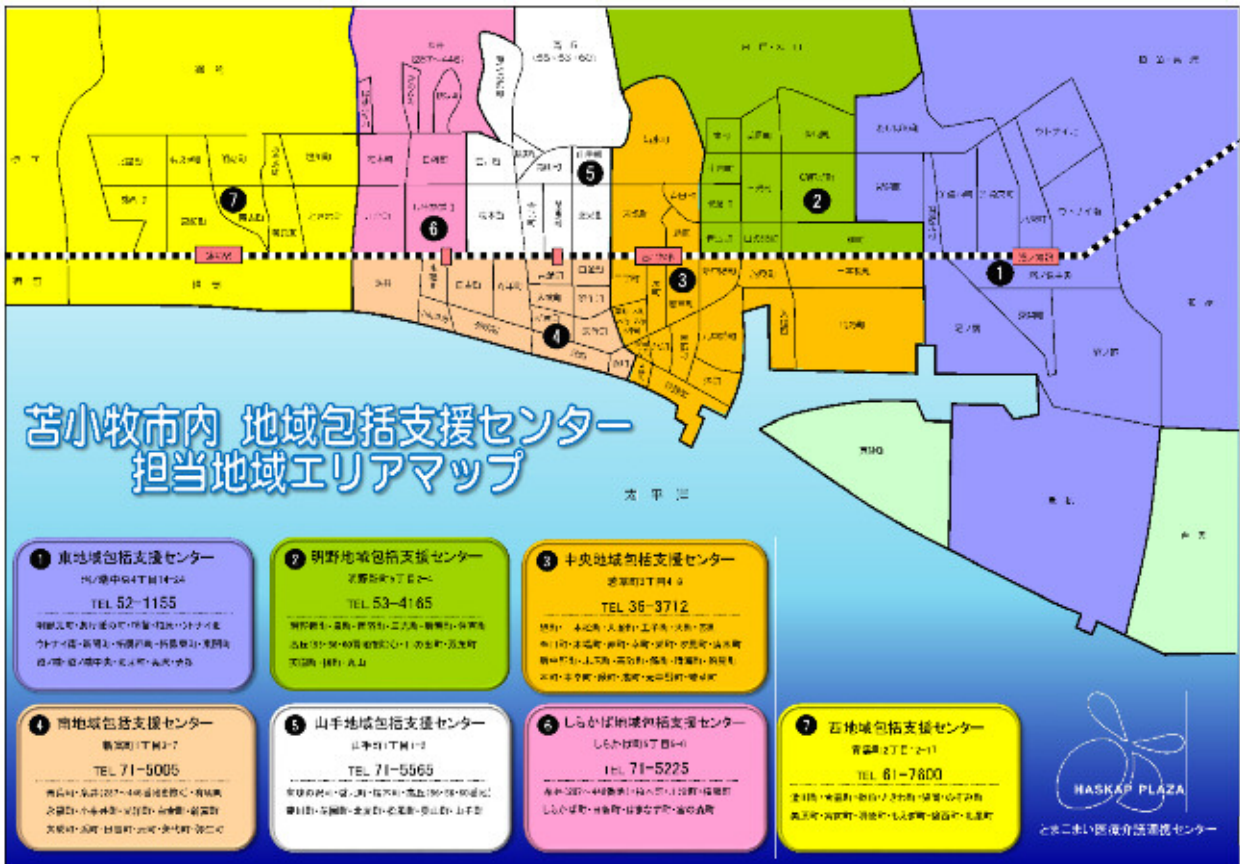
## 地域福祉計画市民意識調査結果について

### （問 1～問 3 2）

- 1 実施期間 令和元年7月1日（月）から7月31日（水）まで
- 2 対象者 住民登録のある18歳以上の市民2,000名を無作為抽出
- 3 回収件数 今回：799件（回収率 40.0%）  
 前回：778件（回収率 38.9%）平成26年度実施

#### 圏域別内訳

	日常圏域	全市 2019.4.1	抽出件数	回答数	回答率
①	東	36,005	300	113	37.7%
②	明野(三光)	28,388	300	114	38.0%
③	中央	21,165	280	114	40.7%
④	南	18,144	280	105	37.5%
⑤	山手	22,224	280	115	41.1%
⑥	しらかば	20,946	280	124	44.3%
⑦	西	24,941	280	114	40.7%
	合計	171,813	2,000	799	40.0%



## 1 回答者の属性について 設問1～6

回答者については、60歳以上の世代が全体の半数以上を占めており、この年齢層では専業主婦（夫）や無職の方が多いためを考えると、比較的時間にゆとりのある世代の方がアンケートに協力的であったものと推測されます。この年齢層の世帯構成は、ひとり暮らしや夫婦のみの世帯が7割を占めております。全体の結果を見ても一人暮らし世帯が前回の調査から5%増加しており、地区別に見ると、比較的若い世代が多く昨今人口が増加している東地区においては、他地区と比べひとり暮らしや夫婦のみの世帯が最も少ない傾向が見られました。

苫小牧での居住年数に関する設問6は、21年以上の長期にわたり本市に居住している回答者が東地区においては6割と最も低く、その他の各地区は7～8割を占める結果となっています。

## 2 地域への関わりと地域活動に対する考え方 設問7～11

近所づきあいに関する設問7については、年代が上がるにつれて「立ち話をする」程度のつきあいの割合が高くなっており、70代では40%になります。また、「顔をあわせればあいさつをする」割合と合わせると18歳から29歳を除き、各年代とも70%に達しており、何らかのつきあいがある方が大部分を占める結果となっています。しかし、「お互いの家を行き来する」つきあいになるケースは少なく、50代以下の世代では、その割合はわずか4%程度に留まっています。地区別での「立ち話をする」割合は、東、明野、中央地区が20%程度に対して、西、しらかば、山手、南地区は40%となっており、西側が「立ち話をする」割合が高い傾向となりました。

地域活動に関する設問8については、60代以下の世代では地域活動に参加していないという回答が、半数を上回る結果となっています。地区別に見ると、東地区は学校・保育園などのPTA/父母会に参加している割合は13%となっており、他の地区と比較し2～3倍高く、地域活動の参加に地区別で違いが表れております。

設問10 地域活動に参加している回答者に関して、地域活動を活発にするために重要なこととしては、参加しやすい雰囲気や、仲間や応援してくれる人の存在など、人のつながりに関する要素が参加の動機となる傾向となっています。また、各地区は共通して「気軽に参加しやすい雰囲気の活動があること」の割合が高く地域活動を活発にするための要素であるとの認識が大きい傾向があり、地域の課題には地域全体で関わるのが重要になるものと考えられます。

設問11 参加していない回答者に関して、その理由としては、年代別では「時間・経済・健康の面で余裕がない」が40%と最も高く、70歳以上は「体力・健康状態に不安がある」が25%と高くなっており、年代別での不参加理由に相違がありました。

### 3 地域福祉に対する考え方と参加意向 設問 12～19

設問 13 地域での奉仕活動や地域住民の支えあいについては、どの地区、どの年代においても大多数が必要を感じており、設問 14 高齢者や障がい者の方などがいる近所の世帯に対してできることについては、「安否を確認する声かけ」や「話し相手になる」など身近で手軽にできることや「災害時における避難支援」や「ごみ出しや掃除、除雪」など近所の世帯を支えたいと考えている回答が多く、このことは受けたい支援に関する回答についても同様の傾向となっています。設問 15 地域住民からの支援の希望については、どちらともいえないという回答が多くなっています。受けたい支援に関する設問 16 についても、設問 14 と同様の傾向にあり、近所の世帯に対してできることと同様に手軽にできることや災害時の支援を身近な人から受けることを望む傾向にあります。なお、「災害時における避難支援」が前々回及び前回の調査より増加しており、昨年胆振東部地震により災害に対する意識の変化ではないかと推測されます。

設問 18 支援を受けたくない回答者について、「必要性を感じない」という理由が最も多く回答されております。地区別では、特に西地区では 41%、中央地区 19% の 2 倍となっています。逆に、「他人の世話になりたくない」という回答は、山手地区では南地区の 3 倍の割合となっています。また「他人の世話になりたくない」という回答は年代別で 40 代が 32% を占める結果となっています。「プライバシーが守られるか不安」というより、「他人の世話になりたくない」、「地域に気を遣うことが嫌」という意識が前回調査より増加しており、地域における関わることへの煩わしさを感じていることが窺えます。

設問 19 行政と地域住民との望ましい関係については、行政と住民が協力して取り組むとの回答が半数を超えており、行政との関わりを必要とする回答をしています。

### 4 生活課題とその解決方法など 設問 20～24

設問 20 福祉の分野についての関心は、高齢者に関することや防犯・災害時の対応についての回答が多く、設問 21 家族・親戚や友人・知人・職場の人のような身近な人に悩みや不安を相談したいと多くの方が考えています。

設問 22 災害時においては、多数の回答者が、声かけ運動の推進やマップの作成など日頃から住民の状況を把握しておくことを必要とする内容の選択をしています。

設問 24 福祉に関する情報については、広報とまこまいが大きな情報源ですが、必要な情報の不足を感じている回答が多くなっています。また、20 代以下の世代では、新聞やテレビよりもインターネットの割合が 29% と大きくなっています。

### 5 福祉サービスについて 設問 25～26

設問 25 市が優先すべき施策については、高齢者や障がい者が在宅生活できるサービスや身近な相談窓口の充実およびサービスを提供する事業所の充実などを望む声が多くなって

います。

設問 26 福祉サービスの充実とその財源の負担については、「福祉サービスは充実させるべきだが、負担が重くなるのは好ましくない」、または「福祉サービスの充実のためには、ある程度の負担はやむを得ない」という、いわゆる中福祉・中負担を望む意見が大多数を占めています。

## 6 成年後見制度について 設問 27～32

設問 27 成年後見制度の周知については、名称だけ知っている割合は7割を超えています。名称も内容も知っている方は4割程度となっています。設問 28 成年後見制度の利用については、「利用したいと思う」と回答した方は、全ての年代が30%を超えていました。設問 29 利用したいと回答した方のうち、約6割は「配偶者や子供など親族」に後見人になって欲しいと回答しています。

設問 30 成年後見センター及び設問 31 市民後見人の認知について、約7割が「知らない」との回答であり、今後周知をしていく必要性があります。